資料66-1-2

# 事後評価票(案)

(令和2年9月現在)

1.課題名 静粛超音速機統合設計技術の研究開発

2.研究開発計画との関係

施策目標:国家戦略上重要な基幹技術の推進

大目標 (概要 ): 航空科学技術は、産業競争力の強化、経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、更なる大きな価値を生み出す国家戦略上重要な科学技術として位置付けられるため、長期的視野に立って継続して強化していく。

中目標(概要): 航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、社会からの要請に応える研究開発、次世代 を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。

# 重点的に推進すべき研究開発の取組(概要):

次世代を切り開く先進技術である、静粛超音速機統合設計技術の研究開発を行う。これまでの研究開発で培った国際的優位性を拡大させるために、飛行実証された抵抗低減設計技術や低ソニックブーム設計技術を核として、超音速機の実現成立性を実証することを目指す。このために、想定されるソニックブーム基準と強化された空港騒音基準を満足し、かつ経済性にも優れた超音速機実現の鍵となる技術の要素技術研究開発を進めるとともに、個別要素技術を実機システムへ適用して有効性を確認するシステム設計研究を行い、低ソニックブーム/低抵抗/低騒音/軽量化に対する技術目標を同時に満たす機体設計技術を獲得する。これらの技術については飛行実証も視野に入れた技術実証構想を産業界と連携して策定する。あわせて、民間超音速機実現の鍵となる陸域上空の超音速飛行に必要な国際民間航空機関(ICAO)における国際基準策定に貢献する。

# 本課題が関係するアウトプット指標:

航空科学技術の研究開発の達成状況(JAXAが実施している共同/委託/受託研究数の観点も含む)

本課題の達成状況は上記のとおりであるとともに、共同/委託/受託研究は以下のとおり実施された。

年度	28	29	30	R1
件数	16	19	10	7

# 本課題が関係するアウトカム指標:

航空科学技術の研究開発における連携数(JAXAと企業等の共同/受託研究数)

年度	28	29	30	R1
件数	4	5	5	4

航空科学技術の研究開発成果利用数(JAXA 保有の知的財産(特許、技術情報、プログラム/著作権)の供与数)

年度	28	29	30	R1
件数	0	0	0	0

航空分野の技術の国内外の標準化、基準の高度化等への貢献

国際民間航空機関(ICAO) における専門家会合に参画し、ソニックブーム及び離着陸騒音の国際標準策定に貢献した。

# 3.評価結果

(参考)中間評価結果 第58回(H30.8.3)	事後評価結果(案)	 コメント等
 (1)課題の進捗状況	(1)課題の達成状況	
本研究開発は、従前の研究開発成果(低ソニックブ	次世代の超音速旅客機(SST)が実現するには、環境基	
ーム 1及び低抵抗技術)を踏まえ、超音速機が民間機	準への適合性と経済的成立性の両立が不可欠である。こ	
として成立するための4つの鍵技術(低ソニックブー	れまでの成果(低抵抗設計技術: NEXST 及び低ソニックブ	
ム/低離着陸騒音/低抵抗/軽量化)を同時に成立さ	ーム設計技術:D-SEND)を踏まえ、超音速旅客機が成立	

せる機体設計技術を獲得するために、平成 28 年度よ | するための 4 つの鍵技術(低ソニックブーム/低離着陸 り開始されたものである。

が進められている。

民間超音速機実現に必要な国際基準策定への貢献 ICAO での基準策定に向けた活動に各国の機関と連 携しつつ貢献する。

騒音/低抵抗/軽量化)を同時に成立させる機体設計技 術を獲得し、システムとしての実現性を示すことを目指 目標達成に向けて、以下を活動の柱として研究開発 | し、平成 28 年度から「民間超音速機実現に必要な国際基 準策定への貢献」「小型超音速旅客機国際共同開発におけ る競争力強化に向けた産学官一体の研究開発体制の構築 及び技術実証計画の立案」「鍵技術ごとの技術目標達成の ための要素技術研究の更なる推進」を活動の柱として研 究開発を進め、以下のとおり成果を得た。

> 民間超音速機実現に必要な国際基準策定への貢献 超音速機市場の開拓に必要な国際民間航空機関 (ICAO)のソニックブーム基準及び離着陸騒音基準の 策定に対して技術的に貢献した。具体的には、以下を はじめとした ICAO 等における民間超音速機実現に向 けた重要課題の解決のための活動に参画した。

・ICAO 環境保全委員会 (CAEP) WG1 (騒音)及びその 下に設置されたタスクグループ等に JAXA 職員を派 遣し、各国の機関と連携しつつ、ソニックブーム基 準策定や離着陸騒音基準策定において JAXA のソニー(松島委員) ックブーム伝搬解析ツール及び騒音予測モデルに よる技術検討結果や知見を提供し、基準策定に係る | 当該技術は JAXA が世界に先駆けて 議論の定量化に貢献した。この活動を通じて JAXA / *得た研究成果であり、JAXA のソニッ* のソニックブーム / 離着陸騒音評価技術の妥当 | クブームと離着陸騒音解析分野に 性・有用性が各国の機関に認知された。当該技術は「おける先進性と優位性も同時に評 JAXA が世界に先駆けて得た研究成果であり、JAXA | *価された。* 

(以下追加)

小型超音速旅客機国際共同開発における競争力強 化に向けた産学官一体の研究開発体制の構築及び 技術実証計画の立案

本研究開発課題終了後、実証機による実証プロジ ェクトに移れるよう、産学官一体の体制のもと実証 機の概念検討、実証計画の立案を実施する。

# のソニックブームと離着陸騒音解析分野における 先進性と優位性も同時に評価された。

- 大気乱流の影響を考慮した JAXA ソニックブーム伝 搬解析ツールによるソニックブームの解析結果を 飛行試験データと比較し同様の統計的傾向が得ら れることが示されたことにより ICAO がこれを妥当 と評価し、同ツールを活用してソニックブーム認証 手法の検討が進められることとなった。
- 独自の検証試験結果を基に JAXA が ICAO に対して │ ( 松島委員 ) 超音速機のジェット騒音予測モデルを提案し、NASA | 文章が長いせいかつながりが不自 提案に比べて同等以上の性能を有し、かつ取り扱い人然である。以下変更案 やすく実用性が高いことを評価され、たところ、 NASA 提案に比べて同等以上の性能を有し、かつ取 | デルを提案したところ、NASA 提案に り扱いやすく実用性が高いと評価されるに至った。 その結果 JAXA 提案が ICAO における基準策定におけ | 取り扱いやすく実用性が高いと評 る騒音評価モデルとして採用された。

小型超音速旅客機国際共同開発における競争力強化 に向けた産学官一体の研究開発体制の構築及び技術しました。 実証計画の立案

産学官を一体化した研究開発体制の構築のため、以 下について推進した。

- ・JAXA、メーカー、大学等で構成された超音速ビジネ スジェット機設計検討チームにおいて、空力/シス テム設計の面で技術的に貢献した。
- ・平成 28 年度開始の公募型研究により、民間企業と

ご指摘に沿った形で修正いたし ました。

超音速機のジェット騒音予測モ 比べて同等以上の性能を有し、かつ 価されるに至った。その結果 JAXA 提案が

ご指摘に沿った形で修正いたし

研究費負担を分担し、機体/推進系統合設計技術及 び離着陸騒音低減設計技術関連の共同研究を実施 した。

- ・鍵技術の実証計画の立案に関して、平成 29~31 年 度に航空機メーカーとともに飛行実証機の概念検 討を実施し、異なる候補エンジンを対象に複数の実 証機候補に対するシステム成立性を示すとともに、 実証の観点から制約条件等を明確にした。
- ・産業界、業界団体・大学・省庁が参加した外部有識 しい文章構成になっている。箇条 者委員会を開催し、国の戦略として研究開発を進め一書きにすると以下のようなことで ていく上で有意義な提言を引き出した。具体的に「しょうか? は、ビジョン、ロードマップ、技術目標を策定する一・外部有識者委員会を開催し今後の 産学官からなる協議会の設置と、その下で市場調 国家戦略としての超音速機研究開 査・分析、概念検討を実施し国内の研究開発体制を │ 発についての有意義な提言を引き 充実するための R&D プログラムを推進することが「出した。 提言された。JAXA は、これまでの超音速技術研究|・この提言では、これまでの JAXA が高く評価された結果、超音速機実現に向けて中核|の超音速技術研究が高く評価され 的な役割を担うべきと判断され、国の戦略として研した結果、将来にわたり JAXA が超音 <u> 究開発を進めていくため、ビジョン、ロードマップ、</u> | 速機実現に向けて中核的な役割を 技術目標を策定する産学官からなる協議会の設置し担うべきと判断された。 と、その下で市場調査・分析、概念検討を実施し国 |・JAXA が評価された項目は、優位技 内の研究開発体制を充実するための R&D プログラ | 術の先行実証と、R&D プログラムを ムを推進することが提言された。JAXA は超音速機 先導することである。 実現に向けて、その優位技術のを先行して実証し と、R&D プログラムを先導することが期待されてい | 修正いたしました。 る中核的な役割が期待されている。

### (松島委員)

成果を明確に読み取ることが難

ご指摘をふまえて左のとおり

鍵技術ごとの技術目標達成のための要素技術研究 の更なる推進

4つの鍵技術に対する目標が同時に達成されるよ う各鍵技術の高度化を図り、これをシュレーション及 び風洞実験や要素実験により実証する。

国際基準策定への貢献として、以下をはじめとした 国際民間航空機関(ICAO) <sup>2</sup>等における民間超音速機 実現に向けた重要課題の解決のための活動に参画し ている。

- ・陸域上空での超音速飛行を可能とするためのソニッ クブーム基準策定検討に対し、技術アドバイザとし て技術的な支援を実施
- ・離着陸騒音基準策定に対し、JAXA が開発した騒音評 価技術を用いて技術的検討に参画
- ・国際基準策定を念頭に置いた研究を米国 NASA と共 同で実施

産学官を一体化した研究開発体制の構築のため、以

・ボーイング社と低ソニックブーム設計技術の評価・| 検証を含む共同研究を進め、鍵技術の共同開発を目 ICAO 基準という用語はここで初 指し更なる連携強化を図っている。また、NASA としめて使われ、この後も何か所かで ソニックブーム評価技術に関する共同研究を進め、 NASA X-59 プロジェクトに関する連携強化を通じ│いがあるのか?違いがあれば、説 て、ICAO における国際基準策定に対するより一層|明すべき。違いがなければ、統一 の貢献を可能とする見通しが得られた。

本研究開発課題終了後、鍵技術の実証プロジェクトに 移ることができるよう、ICAO における国際基準策定の ました。 動向、航空機メーカーによる飛行実証機の概念検討結果 や外部有識者委員会の意見を踏まえ、以下のように飛行 実証方針を定めた。

・JAXA 技術の優位性を活かして基準策定プロセスに効 果的に関与し、低ブーム超音速機の開発に我が国の 技術力が不可欠であることを国内外の主要ステーク ホルダーに示すため、ICAO における国際基準策定の 動向に基づき必要性が高まると予想される全機ロバ スト低ブーム設計技術を優先的に飛行実証すべき技 術課題として選定した。

鍵技術ごとの技術目標達成のための要素技術研究の 更なる推進

要素技術研究について、戦略的次世代航空機研究開しとは何でしょうか? 発ビジョンで示されているアジア地域を日帰り圏とす る高速移動を実現するとともに、国際共同開発においしジョンの記述を踏まえ、左記のよ

### (松島委員)

| 使われているが、国際基準との違 すべきではないか?

ご指摘に沿った形で修正いたし

# (松島委員)

・「我が国産業の目指すべき方向」

戦略的次世代航空機研究開発ビ

下が推進されている。

- ・JAXA、メーカー、大学等で構成された超音速ビジネ スジェット機設計検討チームにおいて技術的な役 割で貢献
- ・平成 28 年度開始の公募型研究により、民間側から の研究費負担を得たうえで機体 / 推進系統合設計 技術及び離着陸騒音低減設計技術関連の共同研究 を実施

鍵技術の実証計画の立案に関しては、平成 29 年度 に航空機メーカーとともに飛行実証機の概念検討を 実施し、複数の候補エンジンを対象に異なるスケール の機体の成立性を評価した。

要素技術研究について、戦略的次世代航空機研究開 発ビジョンで示されているアジア地域を日帰り圏と する高速移動を実現するための本研究開発分野に係 る我が国産業の目指すべき方向を踏まえ、低ソニック ブームと低離着陸騒音に関しては、陸域でも超音速飛 行が可能となるよう ICAO における騒音基準策定の議 論を参考として技術目標を設定し、低抵抗と軽量化に ついてはアジア圏をノンストップで到達できる航続 距離の達成を目指した技術目標を設定して研究開発 が進められており、各技術課題に関して、これまでに 以下の成果が得られている。

低ソニックブーム技術に関しては、D-SEND 3プロ ジェクトで飛行実証した低ソニックブーム設計

て主導権を獲得するというための本研究開発分野に係しうに目指すべき方向を明確化いた る我が国産業の目指すべき方向を踏まえ、低ソニックしました。 ブームと低離着陸騒音に関しては、陸域でも超音速飛 │・低ソニックブームは陸域超音速 行がを可能とし、亜音速機と同等の騒音基準を要求す「飛行と関連があるが、低離着陸騒 る空港でも離着陸できるなるよう ICAO における騒音 │ 音との関連はどうなのでしょう 基準策定の議論を参考として技術目標を設定し、低抵しか?低ソニックブームと低離着陸 抗と軽量化についてはアジア圏をノンストップで到達|騒音は区別して記述した方が良い できる航続距離の達成を目指した技術目標を設定して一のでは? 研究開発を進め、4 つの鍵技術に関して、以下の成果 が得られた。

・低ソニックブーム技術に関しては、特許出願したエ ンジン排気の影響を低減する遮蔽フィン技術を適 用した低ブーム設計により、後端低ブームを実現す る機体形状を見いだし、高精度 CFD 解析とソニック ブーム伝播解析により、巡航時のブーム強度 85PLdB 以下という技術目標の達成を確認した。さらに、 ICAO における国際基準策定の動向に基づき、飛行 経路直下だけでなく周辺全域のブーム強度の低減 | 次のような意味でしょうか? (書 が求められる可能性が高いと予測し、機体直下に加一き換え案) えて側方のブーム強度も低減可能な全機ロバスト 低ブーム設計技術を開発した。また、間接的な成果 として、低ブーム設計の技術成熟度を検証・向上す るため、エンジン排気がソニックブームに与える影 響について風洞試験で評価するためのエンジン排

低離着陸騒音は、超音速機が乗 リ入れ可能な空港を増やすために 亜音速機と同等の騒音基準を満た すことを目標としていますので、 その旨追記いたしました。

(松島委員)

エンジン排気がソニックブームに 与える影響について評価するには、 エンジン排気そのものの熱流体的 状況を評価する必要があり、風洞試 験によるエンジン排気評価技術を 新しく開発した。この評価技術は各

コンセプトを、エンジンを搭載した実機の設計に 適用した。その結果、技術参照機体として定義し た 50 人乗りクラスの小型超音速旅客機概念設計 に適用し、技術目標達成の見通しが得られてい る。なお、これに伴い新たに2件の特許出願が行 われている。

離着陸騒音低減技術に関しては、2017年から強化 された新たな騒音基準 (ICAO Chapter 14) に適 合することを技術目標に掲げ、要素技術として JAXA が特許を有している可変低騒音ノズルの研 究開発が進められている。平成 29 年度には研究 用エンジンを用いた屋外騒音計測試験を実施し てその騒音低減効果が確認されている。また、超 音速機の離着陸騒音に大きく影響する低速空力 性能向上のため、主翼平面形設計技術や高揚力装 置最適設計技術の研究開発を進めるとともに、推 算された空力特性とエンジン性能をもとに離着 陸騒音を評価し、騒音を低減する離陸経路の検討 を実施しており、それら技術成果の積み上げによ り技術目標達成の見通しが得られている。

抵抗低減技術に関しては、上記の低ソニックブー ム/低離着陸騒音の要求を満たした上で巡航性 能を向上させるための技術として、搭載する推進 系統の影響を考慮した統合設計技術の研究開発 を進めた。また、小型超音速実験機によるプロジ ェクト(NEXST <sup>4</sup>プロジェクト)で飛行実証した

気評価技術を開発し、エンジン排気がソニックブー ムに与える影響について評価するには、エンジン排 気そのものの熱流体的状況を評価する必要があり、 風洞試験において高圧ガスを用いたエンジン排気 模擬技術を新たに開発した。この評価技術は超音速 機以外の機体におけるエンジン排気干渉影響評価 にも有効であり、間接的な成果として基盤技術の向 上に寄与した。

- ・離着陸騒音低減技術に関しては、最適化した高揚力 | 4点でしょうか? 装置(クルーガーフラップ)の適用により低速空力 特性を改善し必要なエンジン推力を低減するため、 揚力特性を最適化する高揚力装置(クルーガーフラ ップ)設計技術を開発した。さらに、低騒音ノズル 設計技術(日米特許取得)の適用や機体による低ブ ームとエンジン騒音遮蔽効果を両立する機体形状 設計技術の開発・適用等により、目標の離着陸騒音 基準 (ICAO Chapter 14) 適合が可能なことを ICAO で相互検証がなされた騒音予測ツールにより確認 した。
- ・抵抗低減技術に関しては、NEXST プロジェクトで飛 を確認した。 行実証した摩擦抵抗の少ない自然層流翼設計技術 を高度化し、翼厚の拘束等も考慮したうえで実機相 当の高レイノルズ数で自然層流翼を実現する主翼 表面圧力分布設定手法を考案した。さらに、揚力分 布を維持する設計により低ブーム設計との両立を

種エンジンにも有効であり、

ご指摘に沿った形で修正いたし ました。

# (松島委員)

色々な成果が述べられているこ とはわかるが、一読では折角の成 果が理解されない可能性があるよ うに感じた。

成果を箇条書きにすると以下の

- 1.揚力特性が最適化された高揚 力装置の開発
- 2.低騒音ノズルの設計技術の開 発適用
- 3.離着陸騒音予測ツールが検証 され、ICAO にてその有用性が 認められた。
- 4.上記1.2.3の技術を統合し、 目標の離着陸騒音基準 (ICAO Chapter 14) に適合可能である事

ご指摘の点に加えて「機体によ るエンジン騒音遮蔽効果」も成果 の一つですので、それらが読み取 りやすくなるように修正いたしま した。

自然層流翼設計技術を高度化し、翼厚の拘束等も 考慮した上で実機相当の高レイノルズ数で自然 層流翼を実現する主翼表面圧力分布設定手法を 考案し、NASA との共同研究において解析的に設計 効果を示している。

軽量化に関しては、超音速機の主翼に複合材料を 適用する最適構造設計技術の研究開発を進め、複 合材の配向角や板厚の自由度を増した最適設計 により前フェーズ(S3 <sup>5</sup>)での設計結果よりも主 翼重量を軽量化する設計法が得られている。

計画は予定どおりに進んでおり、今後は、国際基準 策定に向けた活動に対する貢献の継続、飛行実証機に 関する候補エンジンを絞り込んでのより詳細な概念 検討、風洞実験等による要素技術の確認等に取り組む こととしている。

- 1:超音速機が発生する衝撃波が地上に到達するこ とにより観測される騒音
- 2:国際民間航空機関(ICAO:International Civil Aviation Organization)
- 3:低ソニックブーム設計概念実証プロジェクト (D-SEND: Drop test for Simplified Evaluation of Nonsymmetrically Distributed sonic-boom) で、静粛超音速機技術の研究開発(S3、2006-15) の一環として進められたプロジェクト

図るとともに、ねじり角の修正により圧力抵抗増加し を抑えた設計手法を考案し、低ブーム設計と両立し た機体形状において低抵抗の技術目標(揚抗比8以|翼重量の軽量化見通しについて述 上)の達成を高精度 CFD 解析により確認した。

- ・軽量化に関しては、超音速機の主翼に複合材料を適している初期の技術目標の軽減や解 用する最適構造設計技術の研究開発を進め、構造コー析で達成見込みを得た軽減が同じ ンセプト(桁配置の最適化) 構造様式の選定、複 対象で評価されているか、疑義を 合材の配向角や板厚の最適設計を適用し、有限要素|持たれやすく感じるので再度明確 法解析モデルによる解析の結果、全金属構造の機体|にして説明を加えた方が良いよう に対して構造重量 21%減(所期の技術目標は 15% | に思います。 減)に相当する主翼構造重量軽減を確認した。
- ・以上の各要素技術を適用した統合設計技術により機一した。 体概念検討を行い、4つの鍵技術の技術目標を全て 満たす機体コンセプトの技術的な成立性を示した。

以上の成果を踏まえると、所期の目標は達成したと言え る。

# (戸井委員)

軽量化に関して、中間評価では主 べている。事後評価において述べ

ご指摘を踏まえて修正いたしま

### (松島委員)

・最適設計や有限要素法解析の方 法は成果の一部ではないのか? (確認です)

最適設計や有限要素法解析は市 販のツールを利用しており、手法 は成果ではありません。解析の設 定方法等に新規性がある部分があ りますが、やや技術詳細に踏み込 んだ成果ですので現状のままとさ せて頂きます。

・21%減 比較の対象を明確にして 頂きたい。

- 4:次世代超音速機技術の研究(NEXST:National Experimental Supersonic Transport, 1997-2005)
- 5:「Silent Super Sonic Technology(静粛超音速 機技術 )」

# (2) 各観点の再評価

### <必要性>

現在、超音速機の開発は、低ブーム設計技術を要 しない海域上空のみ超音速飛行を行う機体の実機開 発と、低ブーム設計技術を要する陸域上空での超音 速飛行を行う機体の研究開発がそれぞれ進んでい る。

前者については、米国の複数社が2020年代半ばの 就航を目指して民間超音速機の開発を進めており、 運航者がこれに出資している状況を踏まえると、海 域上空のみの超音速飛行であっても十分な移動時間 短縮のニーズがあると判断されたと考えられ、移動 時間短縮の社会的要求は引き続き高いと考えられ る。後者については、ソニックブームの国際基準策 定が引き続き ICAO で進められており、これに係る技 術開発を日米欧が公的資金を投じて進めているとこ ろ。

陸域上空も巡航速度で飛行可能とする低ソニック ブーム設計技術を含む技術開発は更なる移動時間の 短縮につながることから社会的な価値が大きいと考 えられる。一方で、技術リスクが高く多額の研究開 発投資が必要となるため国費での研究開発による技 <必要性>

評価項目

科学的・技術的意義

社会的・経済的意義

国費を用いた研究開発としての意義

評価基準

先導性・発展性はあるか。

産業・経済活動の活性化・高度化に資するか。

国や社会のニーズに適合しているか。

科学的・技術的意義

米国や欧州に比べて航空科学技術分野の研究開発費|性・発展性が高い」ということが の規模が小さい我が国においては、国際基準策定の議論|そのまま「必要性が高い」という に参画し欧米が注力する重要技術分野を見極めた研究しことにはつながらないと思いま 開発により国際競争力を高めることが重要であり、ICAO | す。例えば、先導性があっても必 における国際基準策定に貢献する独創性、先導性、発展 性が高い研究開発を進めることが科学的・技術的意義が 大きく必要性が高いものであると言える。

本研究開発は、次世代の超音速旅客機 (SST)の国際 | もう少し加筆があってもいいと思 共同開発への主体的参加を視野に入れ、その実現の鍵で

比較対象は全金属構造機体なの で、その旨追記いたしました。

# (竹内委員)

「先導性・発展性が高い」「独創 要性がないもありますし、独創性 があっても必要性がないものある と思います。このあたりについて、 いました。

術課題の解決が必要である。

以上から、本研究開発の科学的・技術的意義、社 会的・経済的意義、国費を用いた研究開発としての 意義は引き続き高く、本研究開発の必要性は維持さ れているものと判断する。

ある「環境適合性」と「運航経済性」の両立を実現する という社会的ニーズの高い技術を開発・実証することに より、世界における優位技術の獲得を目指しており、先|発課題の性格、内容、規模等に応 導性・発展性が高いと判断される。特に「環境適合性」│じて、「必要性」等の観点の下に適 では、未だ実現していない陸域上空の超音速飛行が可能|切な評価項目を設定の上評価を実 な低ソニックブームの実現と亜音速旅客機と同一の騒 | 施することとしているところ、項 音基準適合を目標としており、研究終了時点の│目例として挙げられている「科学 ICAO/CAEPタスクグループでの基準策定の議論状況や米上的・技術的意義(独創性、革新性、 国連邦航空局(FAA)のCFR14 Part36(離着陸騒音基準) 先導性、発展性等)」で評価を行っ の超音速機を対象とした改定案(2020年3月公開)に「ております。独創性・先導性・発 照らしても、基準適合の見通しを維持している。

また、ICAO の基準策定における議論において、機体|が大きい 必要性が高い、という 直下だけでなく側方への伝播も含めた、ソニックブーム | 整理としております。 が観測されるエリア全域における低ブーム化が求めら (李家委員) れると予想されることから、我が国が基準策定プロセス | 何故「機体側方も含めた...全機口 へ効果的に関与するために有効な技術として、<del>ソニック</del> | バスト低ブーム設計技術」がある <u>ブームに対するエンジン排気の影響を低減する遮蔽フ</u> と世界に対して優位になるのか、 <del>イン技術、機体</del>側方も含めた全域のソニックブーム強度│また「ICAO でのソニックブーム基 を低減する全機ロバスト低ブーム設計技術、ソニックブ|準策定」にどのような貢献を果た ームに対するエンジン排気の影響を低減する遮蔽フィ ン技術や離着陸騒音低減に資する低騒音ノズル設計技しく説明する必要がある。 術(いずれの技術も特許出願または取得済み)などの独 創性が高く世界に対して優位性を有する研究成果が創した。 出されるとともに、SSTに対する騒音基準の策定・認証 に活用可能なソニックブーム伝搬解析 / 騒音予測ツー ルが開発されており、独創性、発展性が高い研究開発で | と同頁の「評価項目」2番目の「社

文部科学省評価指針では、研究 開発課題の評価について、研究開 展性が高い 科学的・技術的意義

|すことができるのかをもう少し詳

ご指摘を踏まえ追記いたしまし

# (松島先生)

ここで経済性という言葉を使う

あったと判断する。

社会的・経済的意義

アジア地域を日帰り圏とする超音速旅客機の実現に 向け、国家戦略として長期的な視点で超音速旅客機につ (戸井委員) いての研究活動を推進することは「戦略的次世代航空機 | 左記の陸域上空も超音速で飛行可 研究開発ビジョン(平成26年8月文部科学省次世代航 | 能という技術が新たな市場をクリ 空科学技術タスクフォース )」で提言されている。海域「エートし、ポスト・コロナ社会に 上空のみ超音速飛行を行う機体の実機開発が米国の複|おいての多様なニーズに応える価 数社において進められており、これを受け FAA において|値があることをアピールできるの も 2020 年 3 月に離着陸騒音に関する新基準案を公表す │ ではないかと思います。大都市間 るなど、早期の市場投入の可能性が高まっている状況を│に集中した航空移動でない地方拡 踏まえると、海域上空のみの超音速飛行であっても十分|散型のグローバルネットワークを な移動時間短縮のニーズがあると考えられ、移動時間短|切り開く手段として有効な側面を 縮の社会的要求は引き続き高いと考えられる。陸域上空|持ち、新たな市場創出価値が期待 も超音速で飛行可能となれば、更なる移動時間の短縮がしてきる、とか。 実現されるともに、大都市間の移動に限らず地方拡散型 のグローバルネットワークを切り開く手段として有効しました。 な側面を持ち、新たな市場の創出につながることが期待 (李家委員) されることから社会的な価値が大きいと考えられ、その一現在の構想では、東京~シンガポ 実現に必要な超音速機の国際基準策定に貢献し、陸域上|ール間の飛行を想定されていると

会的・経済的意義」の経済との区 別がつかないので、運航における 経済性とか、低燃費性とかと言い 換えた方が良いのでは?

運航経済性と修正させて頂きま す。

ご指摘に沿った形で修正いたし

空の超音速飛行を実現する鍵技術を開発する本研究開一のことだが、この区間では陸域上 発の社会的意義は高いものと判断する。

また、本研究での ICAO でのソニックブーム基準策定 | る。それにもかかわらず陸域上空 や離着陸騒音基準の策定への技術的な貢献は、我が国の│の超音速飛行の実現が必要である この分野での技術的な優位性の確保にもつながり、低ブ|ことを、もう少し明確にしていた ーム超音速機の国際共同開発において我が国産業界が│だきたい。 競争力を発揮できるといった意義を有するなど、航空産 業の活性化・高度化に資すると言える。

### 国費を用いた研究開発としての意義

前述のように陸域上空も超音速で飛行可能とする低し(冨井委員) ソニックブーム設計技術を含む技術開発は更なる移動|ソニックブーム設計技術で「JAXA 時間の短縮につながることから社会的な価値が大きい上に技術的な優位性がある」とあり と考えられる一方で、開発と実証には中長期的に取り組|ますが、これは「海外と比べて む必要があり技術リスクが高く多額の研究開発投資が | JAXA に技術的な優位性がある」と 必要となるため、国の政策の下で国費での研究開発によしいうことですよね。 る技術課題の解決を進め、我が国が優位となる技術を獲 得したことのする意義は非常に大きい。

以上により、本課題は、優位技術を獲得し国際的な基準 | (過去形が適するのでは?) 策定へ資することにより、世界を先導し産業の活性化・ 高度化に貢献するものであり、国や社会的ニーズに合致「る) することからも、「必要性」は高かったと評価できる。

<有効性>

空の飛行は、あまり無いと思われ

陸域上空の超音速飛行が、飛行 時間の短縮だけでなく、新たな市 場の創出につながることを追記い たしました。

ご理解のとおりです。

(松島委員)

獲得したことの意義は

貢献する *資する(*貢献が頻出す

ご指摘に沿った形で修正いたし ました。

<有効性>

現在、超音速機の開発は、低ブーム設計技術を要

しない海域上空のみ超音速飛行を行う機体の実機開 発と、低ブーム設計技術を要する陸域上空での超音 速飛行を行う機体の研究開発が並行して進んでい る。

前者については、米国の複数社が2020年代半ばの 就航を目指して民間超音速機の開発を進めており、 運航者がこれに出資している状況を踏まえると、海 域上空のみの超音速飛行であっても十分な移動時間 短縮のニーズがあると判断されたと考えられ、移動 時間短縮の社会的要求は引き続き高いと考えられ る。そのため、陸域上空も巡航速度で飛行可能とす る低ソニックブーム設計技術を含む技術開発は更な る移動時間の短縮につながることから社会的な価値 が大きいと考えられる。一方で、後者については、 ソニックブームの国際基準策定が引き続き ICAO で 進められており、これに係る技術開発を日米欧が公 的資金を投じて進めているところ。

平成28年2月に開催されたICAO第10回環境保全 委員会(CAEP10)では、これまで検討してきたソニ ックブーム基準に加えて、民間超音速機の離着陸騒 音基準についても検討を開始することが決められ、 離着陸騒音検討サブグループが立ち上がった。一般 的に、超音速エンジンはバイパス比が小さいため、 同じ推力を得るには亜音速エンジンと比較して排気 速度を大きくせざるを得ず、離着陸時の騒音が大き くなる。よって、超音速機は離着陸騒音基準を満た

### 評価項目

研究開発の質の向上への貢献

行政施策への貢献や寄与の程度

見込まれる直接・間接の成果・効果や波及効果の内容|いて、「直接効果」「間接効果」「波 評価基準

これまでの研究開発から技術レベルが向上されている | うに思いました。特に「間接効果」

我が国優位技術の実証に資するか 研究成果・効果により産業界や学界に対して波及効果│類だけが唯一とは思いませんが、 が得られるか

### 研究開発の質の向上への貢献

本研究開発では、前身である静粛超音速機技術の研究|でまとめて「波及効果」という言 開発(S3)と同じく、環境適合性と経済性の両立を目指|葉はあまり用いません。 して4つの鍵技術(低ソニックブーム/低離着陸騒音/ 低抵抗/軽量化)に対する技術目標を設定しているが、 ICAO での基準策定動向を踏まえ、環境適合性に係るソ ニックブーム、離着陸騒音の技術目標をより高い目標に | 少なくとも言葉の使い分けの基準 変更した(ソニックブームは S3 のコンコルド比で半減|を明確にしておくべきではないか の目標(0.5psf、98PLdB 相当)から陸域上空の超音速 飛行が認められると想定される 85PLdB 以下に変更、離 着陸騒音は S3 での適合目標であった ICAO Chapter 4 か ら強化された基準である ICAO Chapter 14 への適合に変 更、環境適合性と経済性は相反関係にあるため、環境 適合性能を向上させるには経済性能も同時に向上させ ることが必要であり、各要素技術はS3 の研究開発成果

### (竹内委員)

「 見込まれる直接・間接の成 果・効果や波及効果の内容」につ 及効果」の区分が明確ではないよ と「波及効果」の区別が不明瞭だ と思います。必ずしも経済学の分 経済学では「間接効果」と「波及 効果」は同一とするのが通常で、 そのため「間接効果」という言葉 必ずしもこれらの言葉を使用して

一はいけないとは思いませんが、こ | れらの3つの言葉を使うならば、 と思います。

「直接・間接の成果・効果」と しては、本課題を通じた「直接の 成果」として「基準策定への貢献」 「超音速機実現の鍵技術の獲得」 「技術実証構想の策定」の3つを、 「間接の成果」として、「航空科学 すことが厳しくなる傾向にある。そのため、当該サ ブグループでは 2017 年から強化された亜音速旅客 機に対する新たな離着陸騒音基準(ICAO Chapter 14) を超音速機に適用することの技術的妥当性について 議論されている。

また、海域上空のみを超音速飛行を行う機体につ いては、いずれも飛行実証された低ブーム設計技術 を有していないことから、陸域上空も巡航速度で飛 行可能とする低ソニックブーム設計技術には、依然 として JAXA に技術的な優位性があると言え、「戦略 的次世代航空機研究開発ビジョン」で提言されてい る超音速旅客機市場開拓のために推進すべき我が国 優位技術の実証に資するものと言える。

以上から、本研究開発の各技術目標は妥当であり、 本研究開発の目標の有効性は維持されているものと 判断する。

なお、陸域上空で超音速飛行が可能な機体の実機 開発に対し、我が国企業の参画を後押しするものと なるよう関連企業との連携を強化すべきである。

7:技術成熟度 (TRL: Technical Readiness Level ) 開発中の技術が実際に運用されるレベルにどれ だけ近いかを表す指標

を核としつつも、一層の技術レベル向上が求められた。 その結果、厳しくなった目標を満たすために、低ソニッした」点を挙げております。また、 クブーム化に資する遮蔽フィン技術、我が国が基準策定し プロセスへ効果的に関与するために有効な技術であるしを踏まえ「産学における関連研究」 全機ロバスト低ブーム設計技術(いずれも特許出願)や | を活性化して研究レベルの向上を 離着陸騒音の低減に資する低騒音ノズル設計技術(日米 | 促し、我が国航空機産業競争力の 特許取得)などの独創性が高い成果に加えて、エンジン | 土台とな」った点を挙げており、 排気がソニックブームに与える影響について風洞試験 で評価するためのエンジン排気評価技術の開発など基一おりません。 盤技術の強化につながる成果も創出され、研究開発の質し の向上に貢献したと判断する。

### 行政施策への貢献や寄与の程度

「戦略的次世代航空機研究開発ビジョン(平成 26年8 月文部科学省次世代航空科学技術タスクフォース )」で ました。 は、超音速旅客機市場開拓のために、我が国優位技術を 実証・確立すべきと提言されている。現在欧米で開発中 の海域上空のみで超音速飛行を行う機体については、いり欧米で開発中 ずれも飛行実証された低ブーム設計技術を有していな| いことから、陸域上空を超音速で飛行可能とする低ソニ↓する」部分必要か? ックブーム設計技術には、依然として JAXA に技術的な|海上域を含めて JAXA ソニックブ 優位性があると言える。同技術を核として、超音速旅客 機市場開拓に必要な国際基準策定への貢献に取り組む│るが? とともに、環境適合性と経済性の両面における技術目標 を満足する機体を提示するため、課題解決に必要な要素しした。ご指摘の部分は、これまで 技術の高度化、それらをシステムとして統合するための|海域上空のみだったため新たに陸

技術分野の基盤技術の強化に寄与 「波及効果」として、これら成果 「間接効果」については言及して

### (李家委員)

全機ロバスト低ブーム設計技術に ついては、「必要性」の箇所と同様 なコメントです。

ご指摘に沿った形で修正いたし

### (松島委員)

・「陸域上空を超音速で飛行可能と

ーム設計技術が優位であると考え

ご指摘を踏まえて追記いたしま

設計技術の開発を実施し、並びに産学官一体の研究開発 | 域上空でも飛行可能となる技術で 体制の構築及び技術実証構想の立案に向けて取り組ん「あることを強調しています。 だことは、我が国優位技術の実証・確立に資するもので あり、国が掲げている戦略的次世代航空機研究開発ビジ ョンの推進に貢献している。

見込まれる直接・間接の成果・効果や波及効果の内容|すでに「産学官一体の研究開発体 本研究開発の直接の成果は以下の3つが挙げられる。

基準策定への貢献:ICAO でのソニックブーム基準 | 案」は終えているのでは? 策定や離着陸騒音基準策定において、大気乱流の影 響を考慮したソニックブームの伝搬解析結果の提|での過程として本研究の期間を通 供やジェット騒音予測モデルの提案により、ソニッ|じて上記のとおり取り組んだこと クブームや離着陸騒音の定量的な検討等に貢献ししを記載しております。 た。

超音速機実現の鍵技術の獲得:超音速旅客機が成立 するための4つの鍵技術(低ソニックブーム/低離 着陸騒音/低抵抗/軽量化)を獲得し、それらの技 術目標を同時に満たす機体コンセプトの技術的な 成立性を示した。さらに、新たな優位技術として、 全機ロバスト低ブーム設計技術を創出した。

技術実証構想の策定:優先的に飛行実証すべき技術 課題として、ICAO における国際基準策定の動向に 基づき必要性が高まると予想される全機ロバスト 低ブーム設計技術を選定した。併せて、基準策定や 国際共同開発につながり得る国内外の重要ステー クホルダーとの関係を構築した。

(松島委員)

「立案を行ったことは」

制の構築及び技術実証構想の立

立案は終えていますが、それま

陸域上空の超音速飛行を可能とする基準策定は超音 速旅客機の市場開拓に必要な要素であり、また ICAO に おける国際基準策定への貢献を通じて当該分野での我|得る技術開発の成果もアピールす が国のプレゼンス向上や技術的な優位性が国際的に認しることが望ましい。 知される効果が期待される。獲得した鍵技術は、達成し|未踏技術の研究であるので、遠い た技術目標が特に環境性能の面で国際的優位性を有し一ゴールに辿り着くまでに莫大な費 ていることから、次世代超音速旅客機の国際共同開発に一用と時間を費やす。その途上でも、 おいて我が国産業界が競争力を発揮する源泉となりう|実用的な成果が得られていること るものであり、引き続き産学官を一体化した研究開発体」を説明すべき。 制の構築と技術実証を推進することが期待される。

また、本研究開発の間接の成果としては、CFD-数値解しました。 析技術や風洞試験技術等により、大気擾乱を考慮したソ ニックブーム伝搬解析技術や、風洞試験による高圧ガス (松島委員) を用いたエンジン排気模擬技術及び CFD によるソニッ | P.7 にもエンジン排気に関しては クブームに与えるエンジン排気の影響解析技術から成「同じコメントをさせて頂いたが) るエンジン排気がソニックブームに与える影響を CFD/ (書換え案) エンジン排気の風洞試 風洞試験で評価するためのエンジン排気評価技術を新 たに開発し、超音速機の研究開発に限らず応用できる汎士さらにこの評価結果を使ったCFDに 用性の高い航空科学技術分野の基盤技術も獲得したの | よるソニックブームに与えるエン 強化に寄与したことが挙げられる。

さらに、本研究開発において、航空機メーカーとの共 *たことにより* 同研究体制を構築したこと、日本航空宇宙学会の超音速 研究会の設立に貢献したこと等は、産学における関連研しました。 究を活性化して研究レベルの向上を促し、我が国航空機 産業競争力の土台となる波及効果である。国際的にも、 米国航空宇宙学会(AIAA)のソニックブーム推算ワーク

### (武市委員)

通常のジェット旅客機にも適用し

ご指摘に沿った形で修正いたし

験による評価手法を新たに開発し、 ジン排気の影響解析手法を構築し

ご指摘に沿った形で修正いたし

# <効率性>

本研究開発においては、JAXA、メーカー、大学等 で構成された超音速ビジネスジェット機設計検討チ ームにおいて技術的な役割で貢献するとともに、平 成 28 年度から公募型研究を開始し民間との共同研 究を実施するなど体制構築を進めることで、適切な 進捗状況のもと研究開発が進められている。今後は 研究開発の進捗に応じ、運航者をはじめとする航空 関連機関に対する積極的な情報発信及び意見聴取を 行い、それを研究計画への反映に努めることが重要 であると考えられる。

国際基準策定に向けての活動については、NASA、 DLR、ONERA 等との共同研究により、研究リソースの 有効活用やお互いの知見の補完を図りつつ進められ ている。

以上から、現時点では効率的に進められていると 判断する。

ショップのオーガナイザとなるなど、我が国のプレゼン ス向上に寄与した。

以上から、本課題の「有効性」は高かったと評価できる。

# <効率性>

### 評価項目

計画・実施体制の妥当性 費用構造や費用対効果向上方策の妥当性 研究開発の手段やアプローチの妥当性

### 評価基準

他機関との連携等により妥当な実施体制や費用分担│構築」「影響評価の担当」「国際共 がとられているか。

他機関との連携等研究開発をより効率的かつ効果的↓修」などを行ったという事実がそ に実施するための方策はとられているか。

計画・実施体制の妥当性及び研究開発の手段やアプトない資源(金銭だけではなく、時 ローチの妥当性

本研究開発においては、公募型研究制度の活用等によしたことを主張しなくてはならない り将来の機体開発に意欲のある企業の提案に基づく共一と思います。 同研究体制の構築が図られ、企業は供試体の製作・提供|同様に、「 費用構造や費用対効果 や、メーカーの知見を活かした要素技術適用が及ぼす全|向上方策の妥当性|について、費 機システムへの影響評価などを担当した。また基準策定|用分担を明確にすることは費用対 に向けては、海外公的研究機関(NASA, ONERA,DLR)と|効果とは関係ないことですし、「産 の国際共同研究を推進することで、役割分担を明確にす | 学官の強みを活かした体制を構

# (竹内委員)

必ずしも「効率性」を達成できた という文章にはなっていないよう に思いました。

「 計画・実施体制の妥当性及び 研究開発の手段やアプローチの妥 当性」について、「共同研究体制の 同研究を推進「保有技術の相互研 のまま効率性が達成されたことに はならず、これらの成果がより少 間や労力を含みます)で実現でき

るとともに、保有技術の相互検証を進めた。これらの活 | 築」したことが、そのまま費用構 動により、JAXA と他機関との間でリソースの有効活用|造や費用対効果を向上したことに や知見の補完が行われ、効率的かつ効果的な実施体制に│はならないと思います。例えば体 より研究が進められたと判断する。

また、技術実証構想の策定に向けては、<del>運航者との意</del> たのか(金銭・時間・労力)に言 <u>見交換の実施や</u>外部有識者委員会での<mark>意見交換や</mark>議論│及しないと、「効率性とは関係ない」 を通じて、運航者や産学官の意見を広く聴取し、連携体 | ことを書いている」と指摘されか 制の強化が図られた。

このように連携や共同研究の体制をとったことにより要するに、最後の言葉にあるよう り、効率的かつ効果的に JAXA 内外のリソースを活用で | に、「以上により、事業資源を効率 きたことから、計画・実施体制及び研究開発の手段やアー的に活用しながら」とある文章の プローチの妥当性が高いと言える。

### 費用構造や費用対効果向上方策の妥当性

本研究開発は、将来の国際共同開発において我が国が「評価項目である「費用構造や費用 優位技術をもってその役割を担うことを目指すもので「対効果向上方策の妥当性」につい あり、国が主導することが求められる。他方、要素技術|ては、費用構造については、共同 研究やシステム設計研究において、産官学の強みを生かし研究相手先もリソースを負担して した体制を構築するとともに、公募型研究制度の活用等しもらう体制をとることを原則とし により、共研相手先(メーカー)からも応分の研究費を | て、費用対効果向上方策としては、 負担してもらうことで適切な費用分担を図り国費の負│産学官の強みを活かした体制を構 担を軽減したことから、本研究課題における費用構造は | 築することとしています。 妥当であったと判断する。

以上により、事業資源を効率的に活用しながら求めらし「外部有識者委員会における運航 れる目的の成果を出しており、本課題の「効率性」は高|者との意見交換や議論」とされて

制の構築にあたって何が節約でき ねないことを危惧します。

内容が実際には書かれていないと いうことになります。

事前評価において、「効率性」の

# (高辻委員)

かったと評価できる。

(4)今後の研究開発の方向性

本課題は「継続」する。

### 理由:

現在、超音速機の開発は、低ブーム設計技術を要しな い海域上空のみ超音速飛行を行う機体の実機開発と、 低ブーム設計技術を要する陸域上空での超音速飛行 を行う機体の研究開発がそれぞれ進んでいる。前者に ついては、米国の複数社が 2020 年代半ばの就航を目 指して民間超音速機の開発を進めており、運航者がこ れに出資している状況を踏まえると、海域上空のみの 超音速飛行であっても十分な移動時間短縮のニーズ があると判断されたと考えられ、移動時間短縮の社会 的要求は引き続き高いと考えられる。そのため、陸域 上空も巡航速度で飛行可能とする低ソニックブーム 設計技術を含む技術開発は更なる移動時間の短縮に つながることから社会的な価値が大きいと考えられ る。後者については、ソニックブームの国際基準策定 が引き続き ICAO で進められており、これに係る技術 開発を日米欧が公的資金を投じて進めているところ。 戦略的次世代航空機研究開発ビジョンで示されてい るアジア地域を日帰り圏とする高速移動を実現する ためには、本研究開発分野に係る低ソニックブーム等 は如何でしょうか?

委員会当日の議論も踏まえ、修正いたしました。

の技術は我が国における民間超音速機の実現には必須であり、我が国産業の目指すべき方向とも合致していると考えられる。そのため、本研究開発が目指す超音速旅客機実現に向けた開発機運は引き続き高いと判断できる。また、ICAOにおける基準策定状況から本課題が掲げる目標が妥当であること、現時点で効率的に研究開発が進められていることとともに研究開発の進捗が順調であることから、本課題の「継続」が妥当であると判断する。

### (4)その他

- ・引き続き、産学官が一体となって研究開発を進められるよう、研究開発体制を不断に見直すべきである。
- ・ICAO の基準策定の状況を踏まえ、経済性・環境適合性に配慮しつつ研究開発に的確にフィードバックすべきである。
- ・海外の公的研究機関等による研究開発の動向を注 視し、効果的な連携等を進めるべきである。
- ・JAXA の知財の国内企業を通じた活用の可能性にも 配慮しつつ、国内外の民間事業の成立性や発展 性、技術戦略等を注視すべきである。
- ・研究開発の進捗に応じ運航者をはじめとする航空 関連機関に対する積極的な情報発信及び意見聴 取を行うべきであり、さらにそれを適宜研究計画 へ反映すべきである。

- ・各技術課題における技術目標に対し各年度の進捗 を踏まえ、適切なマイルストーンを設定すべきで ある。
- ・過去のプロジェクト等で獲得したプロジェクト管理に関する知見を本課題で更に洗練させ、将来活用しやすい形として蓄積していくことも考慮し進めるべきである。
- ・毎年度の進捗に合わせ、企業などと連携しつつ外 部資金を導入する等、効果的にリソースを活用し て研究開発を進めるべきである。
- ・事業終了後に向け、JAXA 外から十分なリソースが 確保できるような体制を構築するべきである。
- ・本研究成果が、国内企業を通じて高い自由度とスピード感をもって具現化できるような、JAXAと他組織との協働の可能性も関係者間で検討すべきである。

# (3)総合科学技術基本計画等への貢献状況

# (2)総合科学技術基本計画等への貢献状況

航空科学技術については、研究開発計画において重点 的に推進すべき研究開発の取組として、我が国産業の振 興、国際競争力強化に資する次世代を切り開く先進技術 の研究開発が掲げられており、静粛超音速機統合設計技 術の研究開発はその中に含まれている。

本研究開発では、超音速機市場の開拓に必要な ICAO でのソニックブーム基準及び離着陸騒音基準の策定に対して技術的に貢献を果たすとともに、超音速旅客機が成立するための 4 つの鍵技術(低ソニックブーム/低離着陸

騒音/低抵抗/軽量化)を獲得し、それらの技術目標を 同時に満たす機体コンセプトの技術的な成立性を示し た。さらに、ICAO における国際基準策定の動向に基づき 優先的に実証すべき技術課題と実証方法を選定し、産学 官を一体化した研究開発体制の構築を進めた。これらの 活動は、超音速機市場を開拓する国際的な基準策定への 貢献、超音速旅客機の成立に必要な優位技術の獲得を通 じて世界を先導し我が国産業の活性化・高度化に貢献す るものである。

以上から、本研究開発は研究開発計画に掲げられる取し(松島委員) 組の推進を通じて、科学技術基本計画及び我が国の航空 *| 貢献する成果を上げたと言える* 科学技術の発展に大きく貢献する成果を上げたものであ ると言える。

ご指摘に沿った形で修正いたし ました。

# (3)総合評価

### 総合評価

本課題においては、所期の目標を踏まえ、超音速機市場 の開拓に必要な国際民間航空機関 (ICAO) におけるソニ ックブーム及び離着陸騒音の基準策定に対する技術的貢 献をしたことは高く評価できる。また、超音速旅客機が 成立するための 4 つの鍵技術(低ソニックブーム/低離 着陸騒音/低抵抗/軽量化)を同時に満たす機体設計技 術を獲得し、新たな優位技術として、ICAO における国際 基準策定の動向に基づき必要性が高まると予想される全 機口バスト低ブーム設計技術を創出した。さらに、共同 研究等を通じて、より一層の基準策定への貢献や鍵技術

の国際共同開発につながり得る国内外の重要ステークホ ルダーとの関係を構築した。獲得した鍵技術は、経済性 はもとより特に環境性能の面で国際的優位性を有してい↓(山内委員) ることから、次世代超音速旅客機の国際共同開発におい│*鍵技術は、・・の後に「経済性はも* て我が国産業界が競争力を発揮する源泉となりうるもの \ とより特に環境性能・・・としては であり、本課題で関係構築を進めた国内外の重要ステートどうか? クホルダーと連携して飛行実証を中心とした技術実証を 進める等により、国際基準策定により一層貢献し、超音しました。 速旅客機の実現を加速させることが期待されるものであ る。

また、研究開発の過程でエンジン排気評価技術等の新た な解析・試験手法を開発し、航空科学技術分野の基盤技 術の強化に寄与する間接の成果を得るとともに、航空機 メーカーとの共同研究体制の構築や日本航空宇宙学会の 超音速研究会の設立を通じて、産学における関連研究を 活性化して研究レベルの向上を促す波及効果を得た。こ れらは我が国航空機産業競争力の土台となるものであ る。

4つの鍵技術を同時に満たす機体設計技術に加えて全 機ロバスト低ブーム設計技術という新たな優位技術を獲し今回は4つの鍵技術を同時に満た 得し、さらに国際共同開発につながり得る国内外の重要|す機体設計技術を獲得できた訳で ステークホルダーとの関係を構築したことを踏まえ、超|あるが、これを実証することが次 音速機実現に向け、これらの統合設計技術を実証するフ↓に行うべきことであるので、その ェーズへの準備が整ったといえる。

以上の成果を踏まえると、本課題の目標は達成されたと│る(「今後の展望」欄に該当するか 考えられる。

ご指摘に沿った形で修正いたし

# (李家委員)

点についてのコメントも必要であ もしれないがん

# ご指摘に沿った形で修正いたし ました。

### 評価概要

本課題は、超音速機市場の開拓に必要な国際基準策定 への貢献、超音速旅客機が成立するための 4 つの鍵技術 (低ソニックブーム/低離着陸騒音/低抵抗/軽量化) を同時に成立させる機体設計技術の獲得とその技術実証 構想の策定を通じて、次世代超音速旅客機の国際共同開 発において我が国産業界が競争力を発揮する源泉となる 優位技術の確立・実証に資するものであり、所期の目標 を達成したと判断される。

今後は、本課題で構築を進めた国内外の重要ステーク ホルダーと連携して技術実証を進める等により、国際基 準策定により一層貢献し、超音速旅客機の実現を加速さ せることが期待される。

# (4)今後の展望

今後、短期的な取組として、国内外の重要ステークホー(松島委員) ルダーと連携して、本研究開発で獲得した全機ロバスト NEXST や D-SEND での経験を 低ブーム設計技術の飛行実証や離着陸騒音低減技術の「も踏まえ本課題遂行を通して浮上 研究開発を進めることにより、JAXA のソニックブーム|してきた、大きな枠組で対応すべ / 離着陸騒音評価技術を認証に適用可能なツールとし | き今後に向けての改善点について て標準化し、超音速機の市場を拓く ICAO 騒音基準策定 | 言及することが許されるなら,飛 のプロセスを加速する。同時に、騒音基準に適合した次|行試験についての展望を考えてお 世代超音速旅客機の開発には、JAXA を始めとする我が「くべきではないか? 国の優位技術が不可欠であることを、超音速機開発にお

次期の超音速機開発プロジェク

ける重要ステークホルダーと共有する。これらの取組、 特に飛行実証に向けた取組では、過去の飛行実証実験の 知見等も活かして実施することが期待される。

| 並行した長期的な取組として、我が国産業界が超音速 | 国や民間の支援が必要ではないの 旅客機の国際共同開発に計画段階から参画するため、外一か?国内に試験場を置くことを検 部有識者委員会で提言された産学官が参加した協議会 │ 討するとか? を組織し、それを通じて超音速機研究開発のビジョンと 目標を産学官が共有して我が国一体となって研究開発しけては過去の飛行実証実験の知見 を進める体制を構築する。

これらの取組により、我が国がその恩恵を最大限に享しました。 受できる超音速機を実現し、航空機産業の拡大に貢献す (李家委員) るとともに、超音速機の必要性や有用性をより広い範囲 | 超音速機の必要性、有用性(つま で認識してもらうことが期待される。

さらに、with/after コロナ時代においてはオンライ|と)を産業界だけでなく、より広 ンによるコミュニケーションが一般化するものの、引き|い範囲で認識してもらう努力が必 続き対面でのコミュニケーション需要は無くならず、超|要なのではないか。 音速旅客機による移動時間短縮のニーズは高いと考え られるが、生活様式の変化等の影響も考慮し、時間的制しました。 約の緩和にどれだけのニーズがあるか見極めつつ、航空 | (李家委員) 輸送ニーズに対する市場調査・分析を行って目標とする│コロナ禍により航空需要が大幅に 超音速旅客機の仕様等に適切にフィードバックするこ|低減したため、ポスト・コロナで とが期待される。また、今後の研究開発の進め方として、一の超音速旅客機へのニーズがどの 感染防止の観点から国内外ステークホルダーとのコミ | 程度あるのかは、議論を深める必 |ユニケーション方法に留意し、本研究課題で構築した連|要があり、 ただ単に「移動時間短 携体制を維持・強化する必要がある。

トでは、技術実証として飛行試験 │が必須であると思われるが、飛行 試験場やその体制づくりについて

ご指摘を踏まえ、飛行実証に向 を活かすという観点を追記いたし

り超音速機の市場があるというこ

ご指摘を踏まえて、追記いたし

縮のニーズは高い」ので超音速旅 客機は必要であるとのコロナ禍以

前の論点がそのまま使えるとは思いにくい。この段落の記述は、もっと議論を深める必要がある。

ご指摘を踏まえ、「時間的制約の 緩和にどれだけのニーズがあるか 見極めつつ」を追記いたしました。 ニーズについては議論を深めなが ら、「航空輸送ニーズに対する市場 調査・分析を行って目標とする超 音速旅客機の仕様等に適切にフィ ードバックすることが期待され る。」と考えております。

# (竹内委員)

「With コロナ」に関連して、今後の研究の進め方についても言及しておく必要はないでしょうか。例えば、「感染を防ぐために今後の研究開発の進め方にはこのような方式をとり、このような注意をして進める必要がある」というような文章があってもよいと思います。

ご指摘を踏まえ、コミュニケーション方法に留意して、本研究開発で得た連携体制を維持・強化する必要がある旨を追記いたしました。